

日本の成長に向けた基本的提言

国際環境経済研究所理事

東北大学特任教授

U3 イノベーションズ合同会社共同代表

竹内純子

日本の成長戦略策定に向けて、基本的な提言を申し上げたいと思います。

(1) エネルギーを安定的に、できる限り安く。

国民生活・経済活動はすべて、エネルギーを必要とします。エネルギー、中でも電力は「インフラ中のインフラ」として、通信・交通・医療など他の社会インフラを支える役割を担っています。エネルギーの供給不安や価格上昇は、国民の生活と企業の経営を圧迫し、産業の海外流出を招くこととなります。生活弱者と中小企業は特に影響を受けやすいです。ウクライナ危機とそれに前後するエネルギー危機を経て、国際的なエネルギー政策の議論における最頻出単語が、気候変動(Climate Change)からエネルギー安全保障(Energy Security)に変わり、現在は手頃な価格(Affordability)になっているのは、こうした背景によります。

DX や半導体産業の成長を妨げないよう、電力供給力を確保する必要があり、そのためには、既存の施設の活用が重要。成長戦略の最初の一步は、安定・安価なエネルギーの確保であり、そのために下記 3 つの対応をお願いします。

i. 原子力発電の活用に向けた環境整備

- ✓ 原子力発電の再稼働が進む関西・九州地域の電気料金が、他地域より安価であることから明らかであるように、既存の原子力発電を活用すれば、鉱物性燃料(化石燃料)の輸入コスト負担を減らす効果があります。
- ✓ 今後 GX・DX が進行すれば、電力需要は増加します。特に DX の進展スピードに対応できる脱炭素電源は、既存の原子力発電のみです。
- ✓ 安全規制の最適化、立地地域の理解・安心の獲得、原子力発電事業の健全な発展に資する原子力損害賠償制度の構築に取り組むことをお願いいたします。これらなしでは、次世代原子力発電技術の開発が進んでも、日本での活用が進みません。

ii. 火力発電の休廃止の延期と燃料調達の確保

- ✓ 電力自由化による競争と、再生可能エネルギーの導入拡大によって、火力発電所の休廃止が増加し、一方、燃料の長期契約は減少しています。
- ✓ わが国も供給力を維持するためには、火力発電の休廃止の延期や長期の燃料確保に向けて、電力自由化の修正を急ぐ必要があります。

iii. 現実的な GX 政策

- ✓ これまで国内外で「脱炭素化で経済成長」といったやや単純な楽観論が多く聞かれてきました。しかし、脱炭素には莫大なコストがかかります。
- ✓ インフレ局面であり、かつ、諸外国のグリーンに対する支払意欲が減退しているこのタイミングにおいては、現実的 GX に向けた調整が必要です。具体的には、「①投資にメリハリをつけること」、「②エネルギーコストを上昇させるカーボンプライシングについてはスモールスタートにすること」です

①いま行うべきメリハリある投資と需要創出は、例えば、

- 技術開発への投資強化
- 普及期一步手前の技術に対する公共調達強化
- 災害対応、インフラ老朽化、人口減少・過疎化など他の社会課題解決との融合的価値を持つ技術・取り組みへの投資
- 水素の値差補填は、タイミングと規模を再検討(コストの見極めを慎重に)。
- わが国の省エネや天然ガス火力発電技術の国内外への展開支援
- 分散型システムにはセキュリティ対策(機器だけでなく通信レイヤーも)や回収・再利用・廃棄等の仕組みを構築すること。

②排出量取引(GX-ETS)は、制度がうまく回るか、国民と産業が負担に対応できるか不明であるため、当初5年程度は、上限・下限価格を低く抑えるべき。

(2) 日本のコンテンツの“稼ぐ力”を強化

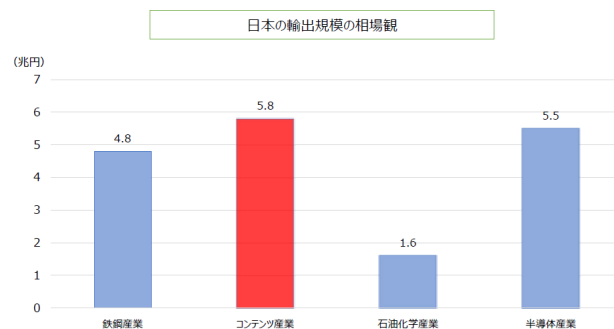
日本のコンテンツ産業の海外輸出は、半導体産業や鉄鋼産業に匹敵する規模となっています。しかし、“海外で売るための仕掛け”としての、翻訳やプロモーション、プラットフォーム連携、人材育成などが障壁となり、稼ぐ力を十分発揮できていません。また、わが国の文化財はインバウンド需要の満足度を高めることに貢献しており、かつ、カイロ博物館やノートルダム大聖堂など世界各国の文化財の保全・修復に日本の技術が貢献しています。

競合する各国はこうした知的集約的活動に対して、一般企業の研究開発費と同様に、大規模な税額控除を講じるなど、手厚い支援を講じています。

いま後押しをすれば、“稼ぐ力”を発揮することが期待されるコンテンツを支援することが、新しい時代の成長戦略としてより国民の期待が高まると考えます。



エストニアで出会った竈門炭治郎（本人撮影）



(注) 2023年のデータ

日本の各産業の輸出規模（2023 年データ）

出典：内閣府